

第14期 決算公告

2020年6月4日

東京都港区東新橋一丁目6番1号
株式会社日テレ・テクニカル・リソーシズ
代表取締役社長 山川 公一

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	5,177,337	流動負債	1,003,968
現金及び預金	307,826	リース債務	9,893
受取手形	2,673	未払金	43,102
売掛金	1,128,392	未払費用	596,085
商品	3,055	未払法人税等	18,440
備品	21,547	前受金	4,180
勘定用	134,922	預り金	38,758
費用	3,552,454	賞与引当金	153,384
短期貸付金	1,110	未払消費税等	140,123
未収入金	25,353		
立替金			
固定資産	1,516,724	固 定 負 債	1,008,665
有形固定資産	964,574	リース債務	44,718
建物付属設備	171,401	退職給付引当金	963,946
機械装置	674,214		
車両運搬具	15,025	負債合計	2,012,633
器具備品	54,129		
リース資産	49,803	【純資産の部】	
無形固定資産	28,208	資本金	80,000
商標権	125	資本剰余金	10,000
ソフトウエア	27,792	その他の資本剰余金	10,000
その他	291		
投資その他の資産	523,940	利 益 剰 余 金	4,591,427
投資有価証券	3,000	利益準備金	20,000
関係会社株式	6,000	その他利益剰余金	4,571,427
長期貸付金	21	別途積立金	3,228,532
長期前払費用	5,263	繰越利益剰余金	1,342,895
繰延税金資産	362,783		
差入保証金	146,872	純資産合計	4,681,427
資産合計	6,694,061	負債及び純資産合計	6,694,061

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 関係会社株式

I : 関係会社株式 ... 移動平均法に基づく原価法

② その他の有価証券

I : 時価のないもの ... 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 番組勘定 ... 個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

② 貯蔵品 ... 個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

③ 商品 ... 個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く) ... 定率法

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物付属設備 2年～38年 ※2016年4月1日以降購入分は定額法

機械装置 2年～6年

車両運搬具 5年

器具備品 2年～20年

② 無形固定資産 ... 定額法

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウエア (自社利用) 5年

③ 長期前払費用 ... 法人税法と同一の基準により均等償却

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

② 賞与引当金は、支給見込み額基準による額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 4,301,369千円

短期金銭債務 89,000千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 5,341,006千円

(4) 流動比率 515.7%

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	売上高	6,900,693千円
(2) 関係会社との取引高	仕入高	1,193,868千円
(3) 一株当たりの当期純利益		611,177円 18銭
(4) 営業収益N T V比率		64.3%

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式	200株
(2) 当該事業年度の末日における自己株式	なし
(3) 剰余金の配当に関する事項	

①2019年6月4日の株主総会にて次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 47,800千円

②2020年6月4日の株主総会にて次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 36,800千円

一株当たりの配当金 184千円

基 準 日 2020年3月31日

効力発生日 2020年6月5日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 1年内（繰延税金資産）

未払事業所税	3,641千円
賞与引当金	46,966千円
間接原価配賦	9,342千円
材料消耗機材費	2,581千円
その他	3,143千円
合 計	65,675千円

(2) 1年超（繰延税金資産）

退職給付引当金	295,160千円
一括償却資産	1,947千円
合 計	297,108千円
繰延税金資産の純額	362,783千円

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	23,407,138円 94銭
(2) 1株当たり当期純利益	611,177円 18銭